

海洋安全保障情報月報

2008年1月号



目次

2007年下半期の回顧

治安

軍事

外交・国際関係

海運・資源・環境・その他

2008年1月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

2007年の海賊行為と武装強盗事案（IMB年次報告書から）

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久、斉藤弘子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007 年下半期の回顧

治安：下半期は、ソマリア沖の海賊事案を巡って注目すべき動きがあった。デンマーク政府報道官は 8 月 23 日、6 月 2 日にソマリアの海賊にハイジャックされたデンマークの貨物船、*The Donica White* の船主が海賊に身代金を支払い、該船と 5 人の乗組員が 8 月 22 日に解放され、フランス軍艦に引き渡された、と発表した。

10 月 28～30 日にかけて、ソマリア沖で海賊襲撃事案が連続発生した。10 月 28 日には、パナマ船籍で日本のドーヴァル海運株式会社用船のケミカル・タンカー、*The Golden Nori* が「アフリカの角」沖のソコトラ諸島近海で海賊にハイジャックされた。その際、この海域を哨戒する連合任務部隊 150 (CTF-150) を構成する、米第 5 艦隊の誘導ミサイル駆逐艦、*USS Porter* は、モガディシュの暫定政府の許可を得てソマリア領海に入り、タンカーに繋がれていた 2 隻の小型快速ボートを撃沈した。その後、以来該船を監視してきた、米海軍の 2 隻の戦闘艦とドイツ海軍の戦闘艦は 12 月 4 日、*The Golden Nori* をハイジャックしたソマリアの海賊をソマリアのボーサーソ港に追い詰めた。海賊は 12 月 12 日、タンカーと乗組員を解放した。

10 月 30 日には、北朝鮮船籍の貨物船、*The Dai Hong Dan* (大紅湍) がソマリア沖で海賊に襲撃され、付近にいた米海軍に救出された。北朝鮮の朝鮮中央通信は 11 月 8 日、救出作戦を展開した米国に対して、北朝鮮が公式に感謝の意を伝えた、と報じた。

ソマリアの海賊は 11 月 4 日、2007 年 5 月以来拘束してきた、韓国人所有のタンザニア船籍トロール漁船、*Mavuno I* と *Mavuno II* を、5 日に台湾船籍トロール漁船、*Ching Fong Hwa* をそれぞれ解放した。その後、*The Golden Nori* が 12 月 12 日に解放されたことによって、ソマリアの海賊に拘束されている船舶と乗組員は 2007 年になって初めてゼロになった。

ソマリアの海賊対策には、この海域を哨戒する各

国海軍艦艇が大きな役割を果たしている。モリン・フランス国防相は 11 月 16 日、フランス海軍はソマリアに食糧を輸送する世界食糧計画 (WFP) の船舶を海賊の襲撃から護衛するために哨戒活動を開始した、と語った。同国防相は、他国もフランスに続くよう求めた。米中央軍のファロン司令官は 12 月 21 日、東アフリカ沿岸の海賊はより大胆かつ攻撃的になり、大型の船舶を襲撃するようになってきたとして、「私は、我々の海軍指揮官に対してガイダンスを与え、これまで以上に攻撃的な対応に対してもある程度認めることができるようになった。我々は、この地域で活動を続けていくつもりであり、海賊行為を抑制できるあらゆる措置を取るつもりである」と述べ、ソマリア沖の海賊に対してより厳しく対応するよう海軍部隊司令官に対して命じたことを明らかにした。

マラッカ海峡関連事象としては、9 月 4 日から 6 日までシンガポールで、「マラッカ・シンガポール海峡に関するシンガポール会議—安全・保安・環境保全の増進に向けて」が開催された。この会議で、マ・シ海峡の航行の安全と環境保全を強化する努力に、利用国と海運業界を如何に関わらせるかを規定した「協力メカニズム」が具体化された。国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 43 条は、「航行及び安全のために必要な援助施設又は国際航行に資する他の改善指定の海峡における設定及び維持」、及び「船舶からの汚染の防止、軽減及び規制」について、海峡利用国及び海峡沿岸国は合意により協力することを求めている。シンガポールのリム運輸相は、この「協力メカニズム」は、第 43 条の初めての具体化であり、国際海峡における協力を新たな次元をもたらすものである、と述べた。日本財団は、「協力メカニズム」の下に創設される「航行援助施設基金」に対して資金を拠出する用意があることを表明した。

軍事：韓国では、7 月 3 日、アジア最大の 1 万 4,000 トン級揚陸艦の 1 番艦、「独島」(日本領竹島の韓国名) が、1 年間の公試を経て、鎮海海軍基地で就役した。運用開始は 2008 年前半に予定されている。韓国海軍によれば、「独島」は、ヘリ搭載揚陸輸送艦

(LPH) で、2010年に創設される韓国の機動艦隊の中核となる。「独島」は、12月にマレーシアで開催された国際防衛展示会(LIMA 2007)で展示され、注目を集めた。マレーシア軍のアジズ司令官は、同型艦を自国艦隊に導入することに大きな関心を持っていることを表明した。マレーシア政府は、防衛能力と国際的人道支援能力を強化するために、9か年計画の中で、「独島」級の揚陸輸送艦を購入することを検討しているといわれる。

海上自衛隊のヘリ搭載護衛艦DDH、「ひゅうが」(1万3,500トン)も海外の注目を集めた。同艦は8月23日に進水した海上自衛隊最大の艦で、全通甲板を持ち、4機のヘリを同時に運用できる。正式配備は2009年3月に予定されている。海外の報道ぶりは、「ひゅうが」を、その艦名と艦型から空母保有への一里塚と見ており、注目された。例えば、この艦が欧州諸国の「ハリアー型空母」とほぼ同じ範疇に入るとして、「ひゅうが」は現在のところヘリのみを搭載だが、欧州、特に英国の例は、「ひゅうが」がF-35BのようなSTOVL固定翼機のプラットフォームになり得ることを示している、とする報道が見られた。また、「ひゅうが」は戦後日本が建造した最大の戦闘艦で、一部の専門家から、大型空母保有への第1歩と見られており、「ひゅうが」の革新的な艦型は、1つの疑問、“What’s Next?”を提起している、との論評もあった。

アジアでは、潜水艦建造競争も激化しそうである。インド海軍のメタ司令官は12月3日、ビシャカパトナムで建造中の国産潜水艦、「先端技術艦」(ATV)の公試を2009年までに開始できる、と語った。台湾の陳水扁総統は12月18日、台湾南部の左営海軍基地で、中国による台湾の海上封鎖の脅威を警告して、海軍力の増強、特に潜水艦取得の必要性を強調した。オーストラリアのフィッツギボン新国防相は12月26日、現有のCollins級潜水艦に替わる次世代潜水艦についての計画立案を命じた。この計画は17年計画で、250億豪ドル程度の費用が見込まれている。韓国海軍は12月29日、18カ月間の公試を終えた、Type-214級潜水艦(1,800トン)の1番艦、「孫元一」を鎮海海軍基地に配備した。

中国海軍は欧州巡航とオセアニア巡航を実施し、中国海軍の行動範囲が伸びていることを実証した。7月24日には、誘導ミサイル駆逐艦「広州」と補給艦「微山湖」がロシア、英国、スペイン及びフランスを巡航する87日間の航海に向けて、海南省三亚を出港した。艦隊は、ロシアのサンクトペテルブルグ、英国のポーツマス、スペインのカディス、フランスのトゥーロンに順に寄港し、2万3,000カイリを超える遠洋航海となった。ロシアでは友好訪問のみであったが、英国では、英海軍空母、*Ark Royal*を含む英国海軍と捜索救難、通信連絡及び艦隊運動などの演習を実施した。これは、中国海軍による北大西洋での初めての演習であった。スペインでは、同国と初めての捜索救難演習を行った。フランスでは、2004年3月の南シナ海における初めての演習以来、同国と2度目の演習を行った。誘導ミサイル駆逐艦「広州」と補給艦「微山湖」は9月27日、地中海で夜間の洋上給油を実施した。両艦は50メートルの間隔を取って給油と水の補給を実施した。一方、9月10日には、誘導ミサイル駆逐艦「哈爾濱」、燃料補給艦「洪沢湖」が、オーストラリア、ニュージーランドとの初めての3国間合同海軍演習に参加するために青島を出港した。そして、誘導ミサイル駆逐艦「深圳」が11月21日、広東省湛江を日本に向けて出港した。「深圳」は、海上自衛隊の招待で28日から12月1日まで日本を友好訪問した。

他方、ロシアは、ソ連時代の軍事行動を復活させつつある。プーチン大統領は8月17日、ロシアがソ連崩壊後の1992年以来中止してきた戦略爆撃機による長距離哨戒飛行を恒常的に再開したことを明らかにした。プーチン大統領は、「私は、ロシアの戦略爆撃機の飛行を恒常的に再開する決定をした。我々は1992年にこの種の飛行を中止したが、不幸にもどの国もこれに追随しなかった。他国の戦略飛行の継続は、ロシアの安全保障の確保に問題をもたらしている。我々は、我々のパートナーが飛行再開を理解して対処してくれるとの前提の下に行動する」と語った。ロシアが15年前に戦略飛行の中止を決めた理由の1つが燃料問題であったが、今日、ロシアの国庫にはオイルマネーが潤沢である。また、

海軍も、世界的なプレゼンスを再開させた。セルジュコフ国防相は12月5日、クレムリンの会議で、ロシア海軍は世界の幾つかの海域で常続的なプレゼンスを再開した、と大統領に報告した。

インドは、4日から9日までの日程で、多国間合同軍事演習、Malabar-2007を主宰した。この演習は13回目となるが、今回の演習は、これまでの米国とインドに加えて、オーストラリア、日本、シンガポールが参加し、インド東岸のビジャカパトナムからマラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン・ニコバル諸島の東岸に至るベンガル湾海域で実施された。インド東部艦隊のスサン司令官が11月14日に明らかにしたところによれば、インド海軍は、今後5年あるいはそれ以上にわたって、空母に加えて、32隻の新造艦と6隻の潜水艦の少なくとも半分を、ベンガル湾海域に配備する計画である。既に、インド空軍は数か月前に、新型戦闘機の増強に加えて、36機のロシア製Su-30Kを装備する2個飛行隊の東部地域への移動、この地域の空軍施設の強化といった、東部地域へのプレゼンス強化を発表している。これらはベンガル湾海域への関心を高める中国に対抗する措置である。

米国は10月17日、新たな海洋戦略を発表した。"A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower"と題する新戦略は、9.11とその後の対テロ戦争を踏まえて、戦争に勝利することと同程度に、紛争の予防を重視しており、どの国も単独ではテロとその他の脅威に対して世界の海洋を護ることはできないとの認識を示している。その上で、新戦略は、海洋における戦闘という狭い視点から、テロに対処すると共に、人道的支援を提供するために、「ソフトパワー」を活用する方向に転換すべきことを重視している。このアプローチは、1980年代に海軍によって構想され、ソ連に対する攻勢的作戦に重きを置いた現在の海洋戦略から、明快な決別を画するものである。ゲーツ国防長官は11月4～9日の間、就任後初めて、東アジア3国、中国、韓国、日本を歴訪した。ゲーツ国防長官は防衛省で8日、石破防衛大臣と日米防衛相会談を行った。更にゲーツ国防長官は8日に福田首相、高村外相とも会談し、9日には

上智大学で、アジア政策や日米同盟について講演した。

11月には、米海軍艦艇の香港寄港を巡って、米中間に軋轢があった。米空母、USS *Kitty Hawk*の乗組員は11月21日から4日間、香港寄港の予定であったが、中国側は直前になって、寄港を許可しなかった。米太平洋軍報道官は11月29日、USS *Kitty Hawk*戦闘群が、日本の横須賀基地に帰投の途中、台湾海峡を通峡したことを明らかにした。同報道官は、「USS *Kitty Hawk*戦闘群は台湾海峡を通峡した。これは、国際海峡を通峡する通常の航行である。航行ルートを選択は、天候を含む、作戦上の要請に基づいて行われた」と語った。これに先立って、米海軍の2隻の機雷対策艦も補給と荒天を避けるために香港寄港を求めたが、中国側に拒否された。更に、新年の休暇を香港で過ごすことを計画していた、フリゲートの寄港も中国から拒否された。

外交・国際関係：この分野で注目すべき出来事は、米国で国連海洋法条約(UNCLOS)の批准承認を巡る上院外交委員会の審議が実施され、委員会が批准承認を可決し、本会議に送付したことであった。ブッシュ大統領は6月15日の大統領声明で、2007年末までのUNCLOSの批准承認を求めている。米上院外交委員会は9月27日、UNCLOSの批准承認に関する第1回公聴会を開催し、国務・国防両省副長官と海軍作戦副部長が、それぞれの立場から早期の批准承認を訴えた。10月4日には、2回目の公聴会が開催され、元政府高官や海事関係及び石油・天然ガス関係業界の代表が証言した。外交委員会は10月31日、賛成17対反対4でUNCLOSの批准を承認し、上院本会議に送付した。外交委員会は12月19日、UNCLOSに関する外交委員会での審議を纏めた報告書を公表した。同報告書は本会議での批准承認を勧告しているが、批准反対の少数意見も添付している。

マレーシア・シンガポール両国係争の島、Pedra Branca (Pulau Batu Puteh) "island"の主権を巡る国際司法裁判所での審理が11月6日に開始された。Pedra Brancaの位置はシンガポール東方約24カイ

りにあり、シンガポール海峡への東側からの接近航路帯を扼する位置にあり、英国が1847～51年にかけて建造したHorsburgh灯台がある。同島南方0.6カイリに2個の岩礁があり、その南方2.1カイリに干潮時にのみ視認できる岩礁がある。

海運・資源・環境・その他：ロシアの2隻の深海潜水艇、*Mir-1* と *Mir-2* は8月2日、北極点の海底に到達し、搭乗したロシアの研究者は、海底にチタニウム製のロシア国旗を設置すると共に、各種データを収集した。この出来事は、関係各国を刺激した。ロシアの狙いは、1つには、大陸棚外側限界の延長申請のデータ収集であり、もう1つがエネルギー資源の確保である。ロシアは2001年12月20日に、国連海洋法条約(UNCLOS)第78条第8項に基づいて、国連の「大陸棚の限界に関する委員会」(CLCS)に対して、200カイリの限界を超えて大陸棚外側限界を350カイリまで延長する申請を、世界に先駆けて提出した。この申請は、極点を含め北極の海底を約2,000キロにわたって延びる「ロモノソフ海嶺」がユーラシア大陸棚の延長であり、従ってロシアの大陸棚の延長であるとする主張するものであった。UNCLOSでは、北極海に面した5カ国、カナダ、デンマーク(グリーンランド)、米国(未加盟だが、2008年中には加盟すると見られる)、ノルウェー、及びロシアが200カイリまでのEEZを認められている。ロシア以外の各国も、自国の大陸棚が地勢的に北極点の海底にまで繋がっていることが証明されれば、大陸棚外側限界の延長を主張することができる。北極圏の大陸棚延長申請を巡るCLCSでの本格的な審議は、関係5カ国の延長申請が出そろってからということになると見られる。この審議は、関係各国の利害が絡んで難航が予想される。北極圏を巡る関係各国の角逐を「新たな冷戦」と捉える専門家もいる。北極圏に限らず、CLCSの下で申請海域の管轄権分割という歴史的作業が始まることについて、「これは、地球の歴史における恐らく最後の領土管轄権の確定作業となろう。多くの国は、これが如何に深刻なものであるかを理解していない」と指摘する専門家もいる。

パナマ運河では、9月3日から、93年前に開通して以来、最大の拡幅工事が始まった。工費52億5,000万米ドルの拡幅工事によって、長さ50マイルの運河の能力は倍増し、航行船舶の積載能力の増大で、米国東岸向けの消費物資の価格の低下が期待されている。運河は現在、世界の貨物運航量の4%を担っている。新設される閘門は、2014年と2015年に運用可能になると見られている。パナマ運河庁は拡幅計画を賄うために、2009年から2011年の間に、最大23億米ドルを借り入れる。拡幅によって、通航料が年平均3.5%増大することが期待され、これによって返済される。

2008年1月の主要事象

治安：国際海事局（IMB）は9日、2007年に世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する報告書を公表した。2007年に通報された全発生件数は263件であり、前年比10%増となっている。この報告書は、2.情報分析で取り上げた。

米国は17日、インドネシア国家警察に15隻の哨戒艇を引き渡した。この哨戒艇は、インドネシア領海における海賊、麻薬や武器の密輸及びその他の海上犯罪対処に使用される。

ベトナムのグエン・タン・ズン首相は17日、ベトナム領海外でのアジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）履行に当たっての地域協力に関する規則に署名した。それによれば、海洋警察、海軍及び防空・空軍部隊が海賊及び船舶に対する武装強盗に対応する。

日本政府は、マレーシア海洋法令執行庁（MMEA）に対して、マラッカ海峡の安全航行システムの改良のために、1,420万マレーシア・リングgit（4億7,300万円）の資金援助を提供する。25日に交換公文の調印式が行われた。

軍事：陳水扁台湾総統は1日の新年の辞で、中国は現在、台湾を目標とする弾道ミサイルを1,328基配備しており、これは前年を3分の1以上上回っており、台湾海峡の安定に対する更なる脅威となっている、と述べた。

香港の軍事専門家、アンドレ・チャンは、台湾海峡で紛争が勃発した場合、台湾軍は戦闘開始1週間後には重大な弾薬不足に直面するであろうが、台湾よりは圧倒的に多い備蓄を持っている中国軍も同様の問題に直面するとして、戦闘開始後、軍事禁輸措置に直面すれば、中国空軍は直ちに困難に直面する、と見ている。

米太平洋軍のキーティング司令官は14日、北京を訪問し、中国軍首脳と会談した。同司令官の訪中は、2007年3月の司令官就任以来2度目で、2007年11月に空母の香港寄港が拒否されて以来、初めてである。

インド海軍のメタ司令官は21日に行った講演で、中国の支援を受けて建設中のパキスタンのグワダル港がインドに深刻な戦略的影響を及ぼす、と述べた。

米空母ニッツ戦闘群は24日、サンディエゴを出発し、西太平洋に展開する。これは、横須賀基地のUSS *Kitty Hawk* が修理のため入渠している穴を埋めるためであり、9月までの6カ月間の西太平洋展開を予定している。

米第7艦隊旗艦、USS *Blue Ridge* (LCC 19)は28日、香港に寄港した。これは、2カ月前のUSS *Kitty Hawk* 戦闘群を始めとする中国当局による一連の米海軍艦艇香港寄港拒否以来、初めての寄港である。

外交・国際関係：第5回米中戦略対話が17～18日の2日間、中国で開催され、米国からネグロポンテ国務副長官、中国から載乗国外交部副部長がそれぞれ代表を務めた。戦略対話では、国際情勢、米中関係の永続的かつ健全な発展及び国際的、地域的問題における米中協力について論議された。

中国とベトナムは23日、南シナ海を巡る紛争を適切に対処することで合意した。これは、中国の唐家璇国務委員とベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相との間で行われた、第2回中越協力委員会で合意されたものである。

台湾国防当局によれば、台湾は21日にC-130輸送機を初めて南沙諸島太平島に飛ばし、同日中に

帰投させた。台湾国防部は 2006 年半ばから太平島に長さ 1,150 メートルの滑走路の建設を始め、既に完成している。

海運・資源・環境・その他：ユーラシア 6 カ国—中国、モンゴル、ロシア、ベラルーシ、ポーランド及びドイツの鉄道当局代表は中国で 9 日、アジアとヨーロッパ間の鉄道輸送協力の拡大に関する覚書に調印した。6 カ国は、アジアとヨーロッパ間の定期的なコンテナ輸送を開始する環境を整備することに合意し、中国商品を積載したコンテナ列車が 9 日、試運転に出発し、9,780 キロを 18 日間かけて、ドイツのハンブルグに到着することになっている。

香港の Fusion Consulting Asia が 10 日に発表した調査によれば、世界の港湾業務におけるアジア太平洋地域のシェアは 42%、4,300 万米ドルで、2010 年には 44%、5,400 万米ドルに達すると見られる。

中国は 16 日、2 本目の東西間天然ガス・パイプライン計画を明らかにした。それによれば、本管は新疆ウイグル自治区北西部から広東省広州までの 4,945 キロであり、広東省や上海などの中国の東部と南部に輸送する。

世界で初めて補助推進装置として、コンピューター制御の巨大なカイトを装備した、ドイツの貨物船、MS *Beluga Skysails* が 22 日、ドイツのブレーマーハーフェンを出港し、ベネズエラのグアンタまで、大西洋横断の処女航海に出発した。同船のカイトは、160 平米の大きさで、最大 20%まで燃料を節約できる。

1. 情報要約

1.1 治安

1月9日「IMB、海賊事案に関する2007年年次報告公表」(IMB News Release, January 9, 2008)

国際海事局 (the International Maritime Bureau: IMB) は9日、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) を通じて、2007年に世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する報告書を公表した。2007年に通報された全発生件数は263件であった。この件数は、2006年の239件からは24件、10%増となっている。IMBのムカンダン (Pottengal Mukundan) 局長は、「2007年の大幅増は、特にナイジェリアとソマリアにおける事案の激増を直接的に反映したものである。両国の海賊は船舶を洋上で襲撃し、より高度な装備を持った組織された集団であり、一方で海洋法令執行機関が脆弱である」と述べている。(詳細は、2.情報分析参照)

1月15日「スリランカ海軍、反政府海上勢力に壊滅的打撃」(Islamic Republic News Agency, January 16, 2008)

スリランカ海軍のカランナゴダ (VADM Wasantha Karannagoda) 司令官は15日、反政府勢力、「タミールイーラム解放の虎」(LTTE) の海上勢力に対して、インド海軍の協力を得て、壊滅的打撃を与えてきた、と語った。同司令官によれば、スリランカ海軍はここ1年で、LTTEの8隻の補給船を撃沈した。これらの補給船は沿岸から300キロほどの沖合に留まり、そこからトロール船で海岸まで1万トン以上と見られる武器や装備資材を密輸していた。同司令官は、「LTTEはもはや、政府軍と長期にわたる戦闘を継続する能力を持っておらず、その海上勢力は壊滅的打撃を受けた」と述べた。同司令官は、インドの支援について、「インドとの協力は大きな成果を収めた。海軍は、インドの海軍と沿岸警備隊との間で、年4回会合を持つと共に、インド海軍との協同哨戒を実施している」と語った。インド海軍のメタ (ADM Sureesh Mehta) 司令官は16日、インド海軍がスリランカ海軍を支援してきたことを認めた。

【関連記事】

「米太平洋艦隊司令官、スリランカ訪問」(Sri Lanka Navy HP, January 17, 2008)

米太平洋艦隊のウィラード (ADM Robert F. Willard) 司令官は17日、スリランカを訪問し、スリランカ海軍のカランナゴダ (VADM Wasantha Karannagoda) 司令官と会談した。両司令官は、両国海軍の協力関係の強化を確認すると共に、ウィラード司令官は、スリランカ海軍によるLTTEの補給能力破壊を評価した。ウィラード司令官は訪問中、米国が供与した、レーダーによる海洋監視システムと海軍の「高速高浮力複合型ボート」(the Rigid Hull Inflatable Boat: RHIB) を視察した。これらは、スリランカ海軍の密輸監視能力を強化することで、周辺海域の安全確保を狙いとして供与されたものである。

RHIB の 1 種

Source: allinflatables.com

<http://www.allinflatables.com/shopping/boats/ribs.html>

1月17日「中国、ベトナムにトンキン湾での武装強盗事案の調査を要求」(Xinhua, January 17, 2008)

中国外務省報道官は17日、中国はベトナムに対してトンキン湾（北部湾）での武装強盗事案についての嚴重な調査を要求した、と語った。同報道官によれば、1月7日に海南省南部沖のトンキン湾の公海で、10隻近い中国漁船が操業中、武装した10隻余のベトナム漁船に襲撃され、装具を奪われた。同報道官は、「中国は、トンキン湾の安全確保と湾内で生計を立てる漁民のために、ベトナム側と協力する用意がある」と語った。

【関連記事】

「ベトナム、武装強盗事案を否定」(AFP, January 19, 2008)

ベトナム外務省報道官は17日、中国側の主張する武装強盗事案を否定し、予備的調査によれば、「4隻の中国漁船と3隻のベトナム漁船との間で、漁網の錘が絡んでトラブルがあったが、双方が網を引き上げた後、通常の操業に戻った。武装したベトナム漁船が中国漁船を襲った事実は全くない」と主張した。同報道官によれば、ベトナム当局は現在、事件を調査中である。

1月17日「米国、インドネシア国家警察に哨戒艇供与」(The Jakarta Post, January 17, 2008)

駐インドネシアのヒューム（Caron Hume）米大使は17日、インドネシアのバタム（リアウ諸島）で、同国国家警察長官、スタント（Sutanto）将軍に15隻の哨戒艇を引き渡した。この哨戒艇は、インドネシア領海における海賊、麻薬や武器の密輸及びその他の海上犯罪対処に使用される。15隻の内、バタムとビタン（北部スラウェシ）に各4隻、タラカン（東カリマンタン北部）に5隻、バンカ・ブリトゥン諸島（スマトラ島と西カリマンタンの間の海域に所在）に2隻が配備される。

1月17日「ベトナム、ReCAAP 履行に関する協力規則を決定」(Vietnam News Agency, January 18, 2008)

ベトナムのグエン・タン・ズン（Nguyen Tan Dung）首相は17日、ベトナム領海外でのアジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）履行に当たっての地域協力に関する規則に署名した。それによれば、海洋警察、海軍及び防空・空軍部隊が海賊及び船舶に対する武装強盗に対応する。ベトナム領海を航行する船舶は、海賊や武装強盗と疑われる事案について、関係当局への通報を求められる。

1月22日「インドネシア、米国供与のレーダー7基、マラッカ海峡に設置へ」(The Jakarta Post, January 22, 2008)

インドネシアのスダルソノ (Juwono Sudarsono) 国防相が22日に明らかにしたところによれば、インドネシアは、米国によって供与されたレーダー7基を、航行の安全強化のためにマラッカ海峡に設置することに同意した。国防相によれば、米政府は、マラッカ海峡の安全確保のために、レーダーの供与によってインドネシアの能力強化を支援することを約束している。米国はこれまで5基の監視用レーダーを供与しており、マラッカ海峡沿いに設置されている。

1月25日「日本政府、マレーシアの海洋監視システム改良に資金援助」(The Star, January 25, 2008)

日本政府は、マレーシア海洋法令執行庁 (MMEA) に対して、マラッカ海峡の安全航行システムの改良のために、1,420万マレーシア・リンギット (4億7,300万円) の資金援助を提供する。25日に行われた交換公文の調印式で、マレーシア外務次官は、1996年に設置されたレーダー監視システム、マレーシア海洋監視システム (the Malaysian Sea Surveillance System) の改良のために、この資金援助が使われる、と述べた。改良計画には、マレーシアのリモートセンサー・サイトにおける無線方位測定システムと電気工学システムの設置が含まれる。日本の堀江大使は、海洋の安全保障が日本の国家安全保障にとって死活的に重要であるとした上で、「航行の安全に対する海峡利用者の高い期待と通航量の増大がマレーシア政府にとって財政面も含めた大きな負担となってきたことを承知している。日本政府は、航行の安全に必要な能力の開発と強化を通じたマレーシアの海洋安全保障能力の改善努力を引き続き支援していく」と述べた。堀江大使はまた、日本の海上保安庁や民間部門がマレーシアとの各種の協力計画を推進していることにも付言した。

1月29日「アンダマン・ニコバル諸島海域、治安情勢大幅に改善」(NewKerala.com, January 29, 2008)

インドのアンダマン・ニコバル諸島を管轄する統合コマンド、the Andaman and Nicobar command のラダクリシュナー (Air Marshal S. Radhakrishnan) 司令官は29日、2001年に陸、海、空及び沿岸警備隊からなる統合コマンドが創設されて以来、海洋の脅威は抑止されてきたが、この海域におけるテロや麻薬・武器の密輸あるいは不法操業といった越境犯罪は依然、主たる懸念事項である、と語った。統合コマンドは、572の島々や岩礁を監視下に置いている。

1.2 軍事

1月1日「陳水扁台湾総統、中国のミサイル増強に警鐘」(Reuters, January 1, 2008)

陳水扁台湾総統は1日の新年の辞で、中国は現在、台湾を目標とする弾道ミサイルを1,328基配備しており、台湾海峡の安定に対する更なる脅威となっている、と述べた。陳総統によれば、総統就任時の2000年の台湾向け短射程弾道ミサイルは200基であったが、現在の推定では988基になっている。陳総統は、「人民解放軍は台湾侵攻のための3段階計画に加えて、台湾海峡に『防空識別圏』を設け、台湾海峡の中間線に沿って新たな民間航空ルートを開設しようとしている。そうすることで、

中国は、台湾海峡の現状に挑戦し、一方的に変更しようとしている」と述べた。陳総統によれば、3段階計画には、2007年までに台湾海峡有事に対する戦闘準備を整えること、2010年までに大規模な戦闘を戦える能力を整えること、そして2015年までに台湾に対する決定的な勝利を確実にする態勢を整えることが含まれる。

【関連記事】

「台湾、自力生産超音速対艦ミサイルをフリゲートに搭載」(AFP, January 25, 2008)

台湾の25日付、『聯合報』の報道によれば、台湾は24日、自力生産の超音速対艦ミサイル、「雄風3型」を左営基地のフリゲート、「成功」に初めて搭載した。同紙が引用する海軍司令官の発言によれば、2008年末までと見込まれている発射実験が完了すれば、ミサイルをどれだけの基数、どの艦に搭載するかを決定することになっている。雄風3型は、中国がロシアから購入した、SS-N-22 Sunburn 対艦ミサイルに対抗するために開発されたもので、射程は少なくとも130キロで、各種の誘導システムを搭載して、対艦、対地あるいは対レーダー攻撃用ミサイルとしても使用できる。

1月3日「ロシア、Rim Pac 2008に参加」(Honolulu Star-Bulletin, January 4, 2008)

米太平洋艦隊のウィラード(ADM Robert Willard)司令官は3日、ハワイ沖で2年毎に実施される、the Rim of the Pacific 演習にロシア海軍が参加する、と語った。他の参加国はまだ発表されていない。また、同司令官によれば、中国は、オブザーバー参加を断った。

1月4日「中国の経戦能力—香港の専門家の評価」(United Press International, January 4, 2008)

香港の軍事専門家、アンドレ・チャンは、台湾海峡で紛争が勃発した場合、台湾軍は戦闘開始1週間後には重大な弾薬不足に直面するであろうが、台湾よりは圧倒的に多い備蓄を持っている中国軍も同様の問題に直面するとして、中国の継戦能力について、要旨以下のように指摘している。

- ①台湾海峡で全面戦闘になった場合、戦闘で毎日20~30機の作戦機を損耗するとすれば、中国空軍の現有第3世代機は344機で、従って11~17日間しか戦闘作戦を継続できない。中国は、米国やロシアと違って、第3世代機を自力生産できない。例えば、J-11B戦闘機を生産するためには、その枢要な部品をロシアからの輸入に頼らなければならない。その結果、戦闘開始後、軍事禁輸措置に直面すれば、空軍は直ちに困難に直面する。
- ②台湾が弾薬を使い果たしても、米国と日本と同じものを使っているので再補給は容易である。一方、中国の場合、例えば、SU-30MKK戦闘機など、ロシアでは最早配備されていない輸入装備もある。海軍の大型艦も、ロシアやウクライナの技術に依存している。弾薬の場合も、中国の補給能力は台湾よりは大きい。弾薬の消耗は、防御側より攻撃側の方が遙かに多い。
- ③もし戦争が第3世代の兵器システムや弾薬の補給に困難を来す消耗戦になった場合、中国は、より古い装備を投入せざるを得ず、1970年代の戦争が21世紀の戦場に出現することになる。この点に、「短期戦を戦う」という中国の軍事思想の現実性がある。中国軍部は明らかに、現在の国際政治の力学、中国自身の限定された石油備蓄そして最新の弾薬の限定的な補給能力が、台湾海峡における長期戦を不可能にしていることを熟知している。

1月7日「マレーシア・インド、防衛協力の強化に合意」(Antara News, January 7, 2008)

マレーシアとインドは7日、クアラルンプールでの国防相会談で、空軍パイロットと潜水艦要員の

訓練などを含む、防衛協力の強化に合意した。インドは、東南アジア諸国との防衛関係の強化を進めており、アンソニー (A.K. Anthony) 国防相は、「両国は、あらゆるレベルで防衛交流を強化すると共に、訓練及び戦略・安全保障研究における協力を促進していく」と語った。

1月7日「シンガポール・中国、防衛交流・安全保障協力協定に調印」(MINDEF, Singapore, January 7, 2008)

シンガポールのチャン・チー・ホー (Chiang Chie Foo) 国防次官は6~8日の予定で訪中し、中国の馬曉天人民解放軍副参謀総長との間で第1回中国・シンガポール防衛政策対話 (the China-Singapore Defence Policy Dialogue: DPD) を行い、DPD終了後、両者は、2国間の防衛交流・安全保障協力協定 (the bilateral Agreement on Defence Exchanges and Security Cooperation) に調印した。この協定は、シンガポール国防省と中国人民解放軍との間で現在実施されている相互交流や艦艇の寄港などについて正式に取り決めるもので、人道的支援や災害救助などの新たな協力分野も含まれている。

1月8日「ロシア海軍、地中海で大規模演習開始」(RIA Novosti, January 8, 2008)

ロシア海軍の空母、the *Admiral Kuznetsov*、*Udaloy*級大型対潜艦、the *Admiral Levchenko*、補給艦、the *Sergei Osipov* 及びその他の艦艇からなる統合任務部隊は8日、地中海中央部で各種の任務を演練する演習を開始した。空母艦載機のSU-33 (NATO名、Flanker-D) は多目的機で、制空、艦隊防空及び航空支援任務に加えて、偵察や機雷搜索任務も遂行できる。この統合任務部隊は、ロシア海軍の世界的展開計画の一環として、2007年12月5日に本国を出港し、2カ月間にわたる遠征航海を行うことになっている。

1月11日「海軍大国として復活を目指すべき—ロシア第1副首相」(Interfax, January 11, 2008)

ロシアのメドベージェフ (Dmitry Medvedev) 第1副首相は11日、ムルマンスクでの漁船乗組員の集会で演説し、「ロシアは海軍大国として復活しなければならない。我々は、かつて海軍大国であった時は、敬意を表されてきた」と述べた。

注：この発言の背景には、バレンツ海におけるノルウェーとの境界画定を巡る紛争があり、この海域で、ノルウェー海軍艦艇は力を誇示している。漁民代表は、ソ連時代は安全であったとして、「ノルウェーに対抗して、海軍艦艇は漁民を護るべきだ」と主張していた。(RIA Novosti, January 11, 2008)

1月14日「米太平洋軍司令官、中国軍首脳と会談」(various sources)

米太平洋軍のキーティング (ADM Timothy Keating) 司令官は14日、北京で中国軍首脳と会談した。同司令官の訪中は、2007年3月の司令官就任以来2度目で、2007年11月に空母の香港寄港が拒否されて以来、初めてである。

人民解放軍の陳炳徳総参謀長は、キーティング司令官との会見で、中国軍と米軍との能力差は大きく、米軍を脅かすほどの能力を持っていない、と述べた。また米海軍艦艇の香港寄港について、陳総参謀長は、米軍が香港寄港を望むなら、国際ルールに従って一定の手続きを踏まなければならないとした上で、将来の寄港を歓迎する、と述べた。(AP, January 14, 2008)

キーティング司令官は15日の会見で、中国の軍事力について、「中国は、覇権的意図を持っていな

いし、如何なる拡張主義的戦略も持っておらず、平和的興隆を主張している」と語ったが、中国側の主張に完全に満足しているわけではないとし、軍事力増強の理由について理解を深めるために、一層の軍事交流を進めていくと強調した。同司令官は、「透明性の増大は、誤解の可能性を少なくし、信頼の増大に繋がる。誤解は対立や危機に繋がり、双方にとって利益ではない」と述べた。(Reuters, January 15, 2008)

キーティング司令官は、USS *Kitty Hawk* 戦闘群が台湾海峡を通峡したことについて、「我々は、国際海峡である台湾海峡を通峡するに当たって、中国側に許可を求める必要はない」と述べ、南シナ海の台風を避けるため通航したことを明らかにした。同司令官は、空母の香港寄港拒否について、中国側とこの問題を話し合ったが、理由については説明がなかったと語った。(Reuters, January 15, 2008) 同司令官は、近く新たな寄港申請を出す、受け入れの確約を得たことを明らかにした。(The Washington Post, January 15, 2008) (空母の香港寄港拒否問題については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2007 年 12 月号 2.情報分析参照。)

キーティング司令官は、USS *Kitty Hawk* 戦闘群が 11 月 23 日に台湾海峡で、中国のミサイル駆逐艦、「深圳」と宋級潜水艦に遭遇し、空母戦闘群が戦闘態勢を解除するまで 28 時間にわたって対峙状態が続いたと台湾紙が報道したことについて、「その報道を聞いて、驚いた。司令部で調査したが、この報道は全く根拠がない」と否定した。(The Central News Agency (Taiwan), January 16, 2008)

1 月 16 日「米空母ニミッツ戦闘群、西太平洋に展開へ」(Navy Times, January 17, 2008)

米第 3 艦隊 (サンディエゴ) 報道官が 17 日に明らかにしたところによれば、空母、USS *Nimitz* とその戦闘群が、「原子力艦のための海軍艦隊即応計画」(the Navy's Fleet Response Plan for the nuclear-powered ship) による「通常の前定」に従って、1 月 24 日にサンディエゴを出発し、西太平洋に展開する。これは、横須賀基地の USS *Kitty Hawk* が修理のため入渠している穴を埋めるためである。USS *Nimitz* には、誘導ミサイル巡洋艦、USS *Princeton*、誘導ミサイル駆逐艦、USS *John Paul Jones*、USS *Higgins*、USS *Chafee* が随伴する。USS *Kitty Hawk* は 2008 年後半には、退役のために米本土に帰還する。USS *Nimitz* 戦闘群の展開期間については、海軍当局は明らかにしていないが、2007 年に USS *Kitty Hawk* が入渠中の時は、USS *Ronald Reagan* が 2007 年 1 月 27 日にサンディエゴを出発し、4 月 20 日に米本土に帰還している。

【関連記事】

空母、USS *Nimitz* とその戦闘群は 24 日、サンディエゴを出発した。ハワイの USS *Chafee* は母港のハワイから合流する。米海軍第 3 艦隊広報部によれば、同戦闘群は、横須賀で補給支援を受け、9 月までの 6 カ月間の西太平洋展開を予定している。(FOX6 News, January 24, 2008)

1 月 18 日「インド海軍主催、多国間海軍集会開始」(All Headline News, January 18, 2008)

インド海軍が 2 年毎に主催する多国間海軍集会、MILAN2008 は、18 日から 5 日間の日程で、アンドAMAN・ニコバル諸島の州都、ポートブレアで始まった。MILAN は、インド洋沿岸各国などの海軍による「海を越えた友情」の絆を強化し、共通の海洋問題について意見を交換する集会である。MILAN2008 には、オーストラリア、ニュージーランド、ミャンマー、タイ、インドネシア、スリランカ、シンガポール、マレーシア、バングラデシュ、ベトナム及びブルネイからの艦艇と代表団が参加している。

1月18日「中国、原潜搭載 ASAT ミサイル開発か」(The Washington Times, January 18, 2008)

18日付の米紙、*The Washington Times* が報じるところによれば、中国は原潜に ASAT (対衛星攻撃) ミサイルを搭載する秘密裏の計画を進めていることに、米国防省当局は懸念を強めているという。最近訪中した米軍高官との会談で中国側が議題とすることを拒否した、秘密の ASAT 計画では、中国は、晋級 SSBN (Type094) に搭載予定の潜水艦発射ミサイル、JL-2 SLBM に ASAT 弾頭を装着することを狙っているといわれる。もしこれが事実なら、人工衛星に多くを依存する米軍にとって、原潜搭載 ASAT 兵器は重大な脅威となろう。

Jin-class SSBN (Sinodefence.com) China is developing warheads for its new JL-2 submarine-launched ballistic missile for use in anti-satellite weapons.

Source: The Washington Times, January 18, 2008

<http://www.washingtontimes.com/apps/pbcs.dll/article?AID=/20080118/NATION04/696008582/1008>

1月21日「グワダル港がインドに及ぶ深刻な戦略的影響、メタ海軍司令官講演」(The Times of India, January 22, 2008)

インド海軍のメタ (Sureesh Mehta) 司令官は 21 日に行った、"Oceanic Influence on India's Development in the next Decade" と題する講演で、中国の支援を受けて建設中のパキスタンのグワダル港がインドに深刻な戦略的影響を及ぼすとして、要旨以下のように述べた。

- ①グワダルはホルムズ海峡の出入り口からわずか 180 カイリの位置にあり、パキスタンは世界のエネルギー輸送の喉元を抑えることができ、インドの原油タンカーを阻止することも可能である。
- ②インドの課題は、インド洋という広大な戦略的海洋における競争が対立より協調をもたらすように、中国との関係を調整していくことである。公海における支障なきエネルギー輸送と船舶輸送の流れを確実なものとするために、各国が海洋の軍事的管理 (the maritime military domain) において協調する必要性は、今後益々高まって行くであろう。
- ③インド洋における中国の狙いは、中国のいわゆる「真珠数珠つなぎ」 ('String of Pearls') 戦略に現れている。中国は、エネルギー輸送をモニターし、安全を確保するために、輸送ルートに沿って、基地や拠点 (「真珠」) を求めている。各真珠は、中国の海洋におけるプレゼンスと連結される。しかも、グワダルから北方に延びる数珠もある。グワダルとカラチを結ぶ道路が建設中であり、またグワダルとカラコルム・ハイウエーを連結する計画もあり、これによって中国はアラビア海へのゲートウエーを確保することになる。このことは、インドにとって懸念となろう。

④インドは、インド洋沿岸地域における最有力国家として、この海域における協調的枠組みを構築していく上で、主導的役割を果たさなければならない。(備考:インド海軍は、2月14～16日の間、INDIAN OCEAN NAVAL SYMPOSIUM (IONS) 2008をニューデリーで開催する。セミナーにはインド洋沿岸各国の海軍司令官などが出席する。セミナーの議題は、「海洋管理への建設的関与」(Constructive Engagement in the Maritime Domain)である。Indian Navy HPより。)

メタ司令官は更に、インドの外交政策における海洋の比重が今後10年間で大きくなっていくだろうと強調しながらも、インドの造船能力に懸念を示し、以下のように指摘した。

①インドの現在の造船能力は、世界水準にはほど遠い状況にある。如何なる国も、艦船を外国から購入するだけでは、大国の地位など望み得ない。インドは、艦船を自ら建造しなければならない。

②現在、海軍工廠に32隻の水上艦艇と6隻の潜水艦を発注しているが、その艦艇建造能力は、海軍のスケジュールに対応できるような水準には至っていない。海軍は、軍艦の自国建造能力を強化するために、重要な役割を果たしていく。

注* : この戦略は以下に詳しい。Christopher J Pehrson, “String of Pearls: Meeting the Challenge of China's Rising Power Across the Asian Littoral,” Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, July 2006. This document is available on Internet at: <http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pdffiles/PUB721.pdf>

1月22日「ベトナム海軍司令官、訪韓」(The Korea Times, January 22, 2008)

ベトナム海軍のグエン・バン・ヒエン (Nguyen Van Hien) 司令官は22日、韓国海軍の招きで訪韓し、韓国海軍の宋永武作戦部長と会談した。両司令官は、両国防衛関係、海軍の近代化及び防衛産業の強化などについて意見を交換した。ヒエン司令官は26日までの滞在中、金章洙国防部長とも会談する。

1月28日「米第7艦隊旗艦、香港寄港」(Navy News Stand, January 28, 2008)

米第7艦隊旗艦、USS *Blue Ridge* (LCC 19)は28日、香港に寄港した。これは、2007年11月のUSS *Kitty Hawk* 戦闘群を始めとする中国当局による一連の米海軍艦艇香港寄港拒否以来、初めての寄港である。

1月30日「インドネシア海軍、オランダからコルベット2番艦受領」(Antara News, January 30, 2008)

インドネシア海軍は30日、オランダに発注した4隻の *Sigma* 級コルベット (1,600トン) の2番艦、KRI *Hasanuddin* を受領した。同艦は、西部艦隊に配属され、哨戒艦として運用される。1番艦は2007年8月に受領し、3番艦と4番艦は2008年後半から2009年にかけて受領することになっている。

1.3 外交・国際関係

1月16日「バングラデシュ、海上境界画定についてミャンマーと協議へ」(The Daily Star, January 17, 2008)

バングラデシュは16日、ミャンマーとの間で海上境界の画定について、代表団をミャンマーに派遣して近く協議することになった。両国間では、この1年、道路の連結、国境管理あるいはエネルギー協力といった分野で関係改善が進んでおり、今回の協議開始となった。インド、ミャンマー、バングラデシュの3国間では海上境界は確定されていないが、インドとミャンマー間では、ベンガル湾におけるガス田開発のために「中間線」を境界とすることで合意している。バングラデシュ外務当局者によれば、バングラデシュの境界確定が遅れているために、ミャンマーは1万8,000平米、インドは1万9,000平米、同国の境界にそれぞれ食い込んでいるという。バングラデシュは、ベンガル湾の200カイリのEEZ内で海洋資源の開発計画を持っているといわれる。国連海洋法条約(UNCLOS)の規定では、大陸棚外側限界を350カイリまで延伸できるが、バングラデシュはUNCLOSを2001年に批准しているので、2011年までに延伸申請を提出する必要がある。

1月17～18日「米中戦略対話、開催」(Xinhua, January 19, 2008)

第5回米中戦略対話が17～18日の2日間、中国で開催され、米国からネグロポンテ(John Negroponte)国務副長官、中国から載乗国外交部副部長がそれぞれ代表を務めた。戦略対話では、国際情勢、米中関係の永続的かつ健全な発展及び国際的、地域的問題における米中協力について論議された。台湾問題について、載副部長は、国連加盟に関する住民投票を含む、台湾当局の台湾独立への動きに対して、中国の強固な反対を確認した。ネグロポンテ副長官は、米国は台湾問題が微妙な問題であり、中国の懸念を理解しており、1つの中国政策を維持し、国連加盟に関する住民投票を含む、台湾独立への動きに反対する、と述べた。

1月23日「中国・ベトナム、南シナ海を巡る紛争への適切な対処で合意」(Xinhua, January 23, 2008)

中国とベトナムは23日、南シナ海を巡る紛争を適切に対処することで合意した。これは、中国の唐家璇国務委員とベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相との間で行われた、第2回中越協力委員会で合意されたもので、両国はまた、政府高官の頻繁な接触の維持、経済・貿易の拡大、国境を越える犯罪やテロとの闘いにおける協力の強化、文化交流の促進、及び主要な国際問題や地域的問題に対する協力の強化などについても、合意に達した。

1月23日「台湾、南沙諸島太平島に軍用機を飛ばす」(AFP, January 23, 2008)

台湾国防当局がAFPに明らかにしたところによれば、台湾は21日にC-130輸送機を初めて南沙諸島太平島に飛ばし、同日中に帰投させた。飛行の詳細は明らかにされなかった。23日付の台湾の現地紙、『聯合報』によれば、陳水扁総統は、南沙諸島に対する台湾の主権を誇示するために、3月22日の総統選挙前に、C-130輸送機で同島への訪問を計画しているという。総統府の報道官は、この報道の確認を避けた。同紙は、もし訪問が実施されれば、中国を含む関係国からの抗議を誘発することになる、と見ている。ベトナムの抗議にもかかわらず、台湾国防部は2006年半ばから太平島に長さ

1,150メートル(3,795フィート)の滑走路の建設を始め、『聯合報』によれば、既に完成している。(備考：台湾国防部は2月2日、陳水扁総統が同日、太平島を訪問したと発表した。)

1.4 海運・資源・環境・その他

1月9日「ユーラシア6カ国、鉄道輸送協力覚書に調印」(China Daily, January 10, 2008)

ユーラシア6カ国—中国、モンゴル、ロシア、ベラルーシ、ポーランド及びドイツの鉄道当局代表は中国で9日、アジアとヨーロッパ間の鉄道輸送協力の拡大に関する覚書に調印した。6カ国は、アジアとヨーロッパ間の定期的なコンテナ輸送を開始する環境を整備することに合意すると共に、輸送手続きを簡素化し、コンテナの国境通過に要する時間を短縮するための通関手続きと国境哨戒で協力することに合意した。北京にあるChina Railway Container Transport Corp Ltdの拠点の1つから、中国商品を積載したコンテナ列車が9日、試運転に出発し、9,780キロを18日間かけて、ドイツのハンブルグに到着することになっている。試運転終了後、6カ国代表がルート改善点を検討することになっている。

輸送コストなどは未解決だが、このユーラシア・コンテナ鉄道回廊は、海上輸送より時間が短縮できることから、欧亜間の貨物輸送の有望な選択肢と見られている。欧亜間の海上輸送は、インド洋を経由することから、輸送距離が更に1万キロ延びる。中国からドイツまでの船舶輸送は少なくとも40日を要し、鉄道輸送に比して、倍以上の時間がかかる。しかしながら、鉄道回廊が通る各国の軌道幅が異なり、通関や国境通過の手続きも様々である。これが船舶輸送より輸送商品のコスト高をもたらす。中国鉄道省は、こうした障害をなくし、協力を促進するため努力してきている。

ユーラシア鉄道回廊

Source: China Daily, January 10, 2008

http://www.chinadaily.com.cn/china/2008-01/10/content_6382884.htm

1月10日「アジア太平洋地域、港湾業務の世界シェアの42%」(Asia Bulletin, January 10, 2008)

香港のFusion Consulting Asiaが10日に発表した調査によれば、世界の港湾業務におけるアジア太平洋地域のシェアは42%、4,300万米ドルで、2010年には44%、5,400万米ドルに達すると見られる。中国、インド及び韓国において、港湾、ターミナル業務の大きな成長が見込まれる。Fusion Consulting Asiaによれば、コンテナ輸送でもアジアは主たる競争地域で、シンガポール、香港及

び上海はこの分野で大きくリードしている。オフショアオペレーションにおけるアジア太平洋地域の世界シェアは 23%、310 億米ドルで、2010 年までには 410 億米ドルに増大するとしている。また、調査によれば、シンガポールにおける船舶修理産業は、長期的に見れば、中国、インド、インドネシア及びベトナムにおける低コストの修理施設の増大によって脅かされることになろう。

1 月 10 日「シンガポール、2007 年のコンテナ取扱量世界一」(Channel NewsAsia, January 10, 2008)

シンガポールの海事産業は、2007 年には 2 桁の成長を達成した。シンガポールのコンテナ取扱量は、2007 年には 2,790 万 TEU で、前年比 13%増となり、香港と上海の追い上げにもかかわらず、世界一を維持した。シンガポール船籍船も前年比 13.8%増で、2007 年末には 3,960 万総トンに達した。また、シンガポールで営業する国際海運グループの数も 100 近くになり、最近の世界銀行の調査では、世界 150 カ国中、シンガポールは世界一のハブ港にランクされた。

1 月 11 日「フィリピン・中国、共同操業海域の設定に合意」(Reuters, January 11, 2008)

フィリピンと中国は 11 日、緊張緩和を目指して南シナ海に共同操業海域を設定することで合意した。フィリピンのベネシア 2 世 (Jose de Venecia Jr.) 下院議長は北京で、両国は、漁業協力を促進するために、この操業協定に他の東南アジア諸国、特にベトナムの参加を求めている、と語った。同議長は、南シナ海の紛争海域に共同操業海域を設定することは、中国や東南アジア諸国に自国漁民が不当逮捕されることを阻止でき、緊張緩和に繋がる、としている。密漁と不法操業は、南シナ海で領土主権を主張している諸国間での伝統的な紛争要因であった。中国、ベトナム及び台湾が南シナ海全域に対する領土主権を主張しているのに対して、ブルネイ、マレーシア及びフィリピンは南沙諸島の 1 部に対して領土主権を主張している。ベネシア 2 世下院議長は、この協定が中国、フィリピン及びベトナム間の南沙諸島における石油、天然ガス及び鉱物資源の開発のための調査研究の協力促進にも繋がる、と期待している。

1 月 12 日「中国、韓国を抜いて世界最大の造船大国に」(Bloomberg, January 12, 2008)

ロンドンの世界最大のシップブローカー、Clarkson Plc のデータによれば、中国は 2007 年に、新規受注で世界最大の造船大国となった。それによれば、中国の造船所は、1 億 360 万 DWT を受注したのに対して、韓国のそれは 9,480 万 DWT であった。中国では、原材料の輸入と商品輸出のための船舶需要が造船業の成長を押し上げている。しかし、新規受注を「標準貨物船換算トン数」(Compensated Gross Tons: CGT) *に換算すれば、依然、韓国の方が大きい。中国の 2007 年の新規受注 CGT が 2,920 万 CGT であるのに対して、韓国のそれは、3,200 万 CGT であった。受注残高で見れば、中国は 5,100 万 CGT で、韓国の場合は 6,450 万 CGT である。

注* : CGT は、造船所で建造する船舶の船種や船型は多種多様であるため、総トン数は造船所の仕事量なり付加価値を的確には反映し得ないことから、造船所の工事量を仕事量として把握するための指標として使われる。CGT は、船舶をいくつかの船種・船型に分類してその分類項目別に係数を定め、それぞれの船舶の総トン数に乗じて算出される。(社団法人・日本船主協会海運用語集)

備考 : 米海軍のラヘッド作戦部長は 2007 年 12 月 13 日、「中国はいずれ韓国の造船能力を追い抜く」と述べている。(海洋安全保障情報月報 2007 年 12 月号 1.2 軍事参照)

1月16日「中国、2本目の東西間天然ガス・パイプライン建設へ」(Xinhua, January 17, 2008)

中国は16日、2本目の東西間天然ガス・パイプライン計画を明らかにした。それによれば、全長8,794キロのパイプラインは1本の本管と8本の支管からなり、本管は新疆ウイグル自治区北西部から広東省広州までの4,945キロである。2008年に着工し、2010年の運用開始を予定しており、中央アジアと新疆の天然ガスを、経済的に発展しているが、エネルギー不足の広東省や上海などの中国の東部と南部に輸送する。

1月17日「韓国現代重工、タンカーをロシアの海運会社に引き渡し」(RIA Novosti, January 17, 2008)

ロシアの海運会社、the Russian Primorsk Shipping Co.が17日に明らかにしたところによれば、韓国の現代重工で建造された、スーパータンカー、The *Zaliv America* は日本海での一連の公試を終え、1月後半に同社に引き渡される。The *Zaliv America* は10万4,000DWTで、砕氷艦の支援なしで、北部海域を航行できるタンカーで、現代重工は全部で6隻建造することになっている。

The Zaliv America

Source: RIA Novosti, January 17, 2008
<http://en.rian.ru/russia/20080117/97172057.html>

1月22日「ドイツの世界初のカイト装備貨物船、大西洋横断処女航海へ」(BBC News, January 22, 2008)

世界で初めて補助推進装置として、コンピューター制御の巨大なカイトを装備した、ドイツの貨物船、MS *Beluga Skysails* が22日、ドイツのブレーマーハーフェンを出港し、ベネズエラのグアンタ(the Port of Guanta is located about 5 miles of Puerto La Cruz)まで、大西洋横断の処女航海に出発した。同船のカイトは、160平米の大きさで、最大20%まで燃料を節約できる。また、カイトを使用することで、二酸化炭素ガス(CO₂)の排出抑制も期待されている。船舶によるCO₂の排出は、世界の全排出量の4%で、航空機による排出の2倍程度と見積もられている。

同船の用船会社、SkySails GmbHの担当者によれば、この処女航海はSkySailsシステムの定期運航で行われる最初の実用試験で、今後半年間で、この技術が実用に耐えるか、燃料消費と排出ガスを抑えることが出来るかを最終的に判断することになっている。

MS Beluga Skysails

Source: SkySails GmbH HP より (ドイツの用船会社)
<http://www.skysails.info/index.php?id=6&L=1>

HOW THE KITE SHIP WORKS

The kite sail will help reduce annual fuel costs by 10-35%. Reduced fuel also means fewer harmful carbon emissions. The large towing kite resembles a paraglider and is shaped like an aircraft wing, to enable it to take advantage of different wind directions. It operates at 100-300m above surface level - much higher than a normal sailing craft - where winds are stronger and more stable. The kite can be used in winds of between 12-74km/h (7-40 knots) and not just when the wind is blowing directly from behind the ship.

Source: BBC News, January 22, 2008
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/7201887.stm>

2. 情報分析

2007 年の海賊行為と武装強盗事案 (IMB 年次報告書から)

国際海事局 (the International Maritime Bureau: IMB) はクアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) を通じて、2008 年 1 月 9 日、2007 年に世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する報告書を公表した。IMB の定義によれば、海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、「強盗あるいはその他の犯罪に及ぶ明らかな意図を持って、そしてこれらの行為をするに当たって武器を使用する明らかな意図あるいは能力を持って、船舶に乗り込む、あるいは乗り込もうとする行為」をいう。この定義には、該船が入港中、投錨中、航行中のいずれを問わず、既遂、未遂の全ての行為が含まれているが、ナイフで武装していない窃盗は除かれている。以下は、報告書の主な内容である。

1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

表 1: 最近 5 年間のアジア及びその他の多発海域での年間発生 (未遂を含む) 件数の推移

海 域	2003	2004	2005	2006	2007
インドネシア	121	94	79	50	43
マラッカ海峡	28	38	12	11	7
マレーシア	5	9	3	10	9
フィリピン	12	4		6	6
シンガポール海峡	2	8	7	5	3
タイ/タイ湾	2	4	1	1	2
南シナ海	2	8	6	1	3
ベトナム	15	4	10	3	5
バングラデシュ	58	17	21	47	15
インド	27	15	15	5	11
アデン湾・紅海	18	8	10	10	13
ソマリア	3	2	35	10	31
ナイジェリア	39	28	16	12	42
タンザニア	5	2	7	9	11
ペルー	7	5	6	9	6
各年の通年合計*	445	329	276	239	263

出典：2007 年報告書 5～6 ページの表 1 から作成。
注*：各年の通年合計発生件数は、報告書の全ての対象海域を含む。

表 1 に見るように、2007 年に通報された全発生件数は 263 件であった。その内訳は、既遂が 187 件で、その内、ハイジャックが 18 件で、乗り込み事案が 169 件であった。未遂事案は 76 件で、その内、発砲が 14 件、乗り込み未遂事案が 62 件であった。この件数は、2006 年の 239 件からは 24 件、

10%増となっている。これは、過去5年間で最も多かった2003年の445件、2004年の3295件そして2005年の276件に比べれば件数は少ないが、過去5年間で初めて対前年比増となった。IMBのムカンダン (Pottengal Mukundan) 局長は、「2007年の大幅増は、特にナイジェリアとソマリアにおける事案の激増を直接的に反映したものである。両国の海賊は船舶を洋上で襲撃し、より高度な装備を持った組織された集団であり、一方で海洋法令執行機関が脆弱である」と述べている。(IMB News Release, January 9, 2008)

また、発生海域から見れば、2007年の全発生件数263件のほぼ3分の2、166件が7カ所の海域で発生している。即ち、多い順に見れば、インドネシア群島水域が43件(2006年50件)で、次いでナイジェリア42件(同12件)、ソマリア31件(同10件)、バングラデシュ15件(同47件)、アデン湾・紅海13件(同10件)、タンザニア11件(同9件)、インド11件(同5件)となっている。

これによれば、インドネシア群島水域での発生件数が最も多い。発生件数から見限り、こうした状況はここ10年来不変だが、過去5年間の発生件数を見れば、2003年の121件から毎年確実に減少してきている。またマラッカ海峡での発生件数も、過去5年間を見れば、2005年以降大幅に減少してきている。マレーシア(東岸)は2006年の10件から1件減少し9件になっているが、アジアの海域では、インドネシアに次いで発生件数が多い。シンガポール海峡では3件で、2004年以来減少してきている。アジアでは他に、フィリピンの6件(2006年6件)、ベトナムの5件(同3件)が目立っている。

全般に東南アジア海域では、襲撃事案は減少傾向にある。報告書は、こうした減少傾向を歓迎し、沿岸各国の監視、哨戒活動強化の累積的効果の現れと評価している。1月14日付けのシンガポール紙、*The Straits Times* は、マラッカ海峡での発生事案の減少について、沿岸3国の協調努力の好例として評価している。同紙によれば、ノエル・チョーン (Noel Choong) PRC 所長は、「マラッカ海峡の安全を維持する沿岸3国の協調的努力が続く限り、発生件数は減少して行くであろう」と見ている。また、シンガポールの International Centre for Political Violence and Terrorism Research のガナラトナ (Rohan Gunaratna) 所長は、沿岸3国の努力を評価しながらも、海賊問題は海上犯罪だけの問題ではないとして、「海賊は襲撃時には海上にあるが、その他の時間は陸上にいる。各国政府はこのことを認識すべきで、警察などの陸の法令執行機関が海賊対策に協力すべきである」と強調している。(The Straits Times (Singapore), January 14, 2008) また、報告書は、2007年12月初旬に開催された LIMA2007 におけるマレーシア首脳の発言を紹介している。それによれば、アブドゥラ (Abdullah Badawi) 首相は基調演説で、米国が提案しているマラッカ海峡の国際哨戒部隊構想、Regional Maritime Security Initiative (RMSI) について、「我々は、海峡の安全確保のために如何なる外国勢力の介入にも強く反対する」と述べた。アリ (Ramlan Ali) 海軍司令官は、国際海運業界に対して、マレーシア領海内で民間警備会社を利用しないように強く警告し、こうした会社の領海内での活動を抑制するために、軍は強固な措置を取ると言明した。

一方、南アジアでは、ベンガル湾のバングラデシュでの発生件数が2006年の47件から15件に激減しているのが注目される。報告書は、「当局の努力は評価されるべきだが、海賊の脅威は消滅したわけではない。特に停泊地に接近している間とか、投錨中は海賊に対する警戒を厳重にすべきである」と警告している。

他方、2007年の発生件数で見、最も注目されるのは、ソマリアとナイジェリアにおける襲撃事案の増大である。

ソマリアでの発生件数は31件で、2006年の10件に比して3倍増となっている。アデン湾・紅海

を含めた発生件数は 2007 年には 44 件に達しており、「アフリカの角」地域の周辺海域が依然として危険な海域であることを示している。一方で、この海域における多国籍海軍部隊、連合任務部隊 150 (CTF-150) は、海賊事案の解決に積極的な姿勢を示してきた。米海軍などの哨戒活動によって、2007 年 12 月 12 日に日本の海運会社用船のケミカル・タンカー、*The Golden Nori* が解放されて、ソマリアの海賊に拘束されている船舶と乗組員は 2007 年になって初めてゼロになった。(詳細は、OPRF 海洋安全保障情報月報 2007 年 10 月号、11 月号、12 月号、各 1.1 治安参照) 報告書によれば、CTF-150 は当初、海賊にハイジャックされた船舶を支援しようとしても、ソマリア領海内に入ることを躊躇っていた。海賊は、これを熟知しており、該船を 12 カイリの領海内に拘束していた。しかし、*The Golden Nori* の場合のように、「CTF-150 による 12 カイリの領海内までの追跡は、ソマリアの海賊に対する抑止力になるであろう」と評価している。その上で、報告書は、ハイジャックされた船舶の解放と人道的支援の提供に尽力した、CTF-150 部隊、特に米海軍に謝辞を述べているのが注目される。(テロ特措法に基づく、海上自衛隊の補給支援活動は CTF-150 の艦艇を対象としていた。再開される場合も、対象艦艇は同じである。)

ナイジェリアでの発生件数は 42 件で 2006 年の 12 件から大幅に増え、最近 5 年間で最も多かった 2003 年の 39 件よりも多い。報告書は、もっと多くの未通報事案がある可能性を指摘している。

2. 態様から見た特徴

表 2 に見るように、2007 年の既遂事案 187 件の内、停泊中 (berthed) が 22 件 (2006 年 14 件)、投錨中 (anchored) が 105 件 (同 113 件) で、航行中 (steaming) が 53 件 (同 48 件) で、情報なし (not stated) が 7 件 (同 1 件) であった。一方、未遂事案 76 件の内、停泊中が 1 件 (同 1 件)、投錨中が 17 件 (同 22 件)、航行中が 58 件 (同 40 件) であった。既遂事案の多かった、インドネシア、バングラデシュ及びナイジェリアでは投錨中に襲撃される事案が最も多かった。他方、ソマリアでは、既遂事案 11 件中、航行中が 7 件であり、未遂事案でも 20 件中、18 件が航行中である。この傾向は、この海域の海賊が「母船」を使用する特性を反映している。

2007 年に停泊中と投錨中に 3 回以上の襲撃件数が報告された港湾と泊地は世界で 20 カ所、その内 10 回以上は 3 カ所であった。ナイジェリアのラゴスが 25 件で 2006 年の 6 件から激増しており、発生件数から見る限り、最も危険な港となっている。反対に、バングラデシュのチッタゴンは 15 件だが、2006 年の 46 件から激減している。アデン湾・紅海 13 件であった。アジアでは、インドネシアのベラワン 9 件、バロンガン 6 件、ジャカルタ・タンジュン・プリオク、ドゥマイ及びバリクパパン各 3 件、マラッカ海峡 7 件、シンガポール海峡 3 件、及びベトナムのブンタウ 3 件であった。

一方、襲撃された船舶のタイプ別で見れば、2007 年の全襲撃件数 263 件中、最も多かったのは「コンテナ船」の 53 隻 (2006 年 49 隻)、2 番目に多かったのは「ケミカル・タンカー」の 52 隻 (同 35 隻)、3 番目が「一般貨物船」で 36 隻 (同 30 隻)、4 番目が「ばら積み船」の 32 隻 (同 57 隻)、5 番目が「原油タンカー」の 25 隻 (同 9 隻)、6 番目が「漁船・トロール船」の 16 隻 (同 18 隻) であった。これら襲撃される件数の多い船舶のタイプはここ数年の傾向であるが、2006 年と比べれば、「原油タンカー」の増大ぶりが目立っている。

表 2 : アジア及びその他の多発海域での既遂事案の該船の状況

海 域	停泊中	投錨中	航行中	情報なし
インドネシア	6	23	5	
マラッカ海峡			3	
マレーシア	3	3	3	
フィリピン		5		
シンガポール海峡		2		
タイ/タイ湾			2	
南シナ海			1	
ベトナム	1	4		
バングラデシュ	2	12		
インド		7	4	
アデン湾・紅海			1	
ソマリア		2	7	2
ナイジェリア	5	19	9	3
タンザニア	1	1	7	
ペルー	1	3		
小計*	22	105	53	7
合計*	187			

出典：2007年報告書10～11ページの表4から作成。

注*：報告書の全ての対象海域を含む。

3. 人的被害と使用武器の特徴

表 3 : 2003年以降の乗組員の人的被害状況

状 況	2003	2004	2005	2006	2007
人質	359	148	440	188	292
誘拐・身代金要求		86	13	77	63
乗組員脅迫	65	34	14	17	6
乗組員襲撃	40	12	6	2	29
乗組員負傷	88	59	24	15	35
乗組員死亡	21	32	-	15	5
行方不明	71	30	12	3	3
各年合計	644	401	509	317	433

出典：2007年報告書12ページの表8から作成。

表3に示したように、乗組員の人的被害状況について見れば、2007年の人的被害の総数は433人で、2006年の317人に比して大幅増となっている。特に人質事案が増えているのが注目される。

人的被害の発生場所から見れば、人質事案292人中、ソマリアが154人で半分強となっており、ナイジェリアが36人となっている。誘拐・身代金要求事案の63人中、ナイジェリアが40人、ソマリアが20人で、この両国でほとんど全てを占めている。また、負傷した乗組員35人中、ナイジェリア

が15人、ソマリアが6人となっており、死亡事案も5人中、両国が各2人（他にタイ1人）となっている。こうした人的被害状況から見れば、ナイジェリアとソマリアが最も危険な場所ということになる。

東南アジアでの人的被害状況の内訳を見れば、インドネシアでは、人質8人、脅迫2人、襲撃1人、負傷1人、行方不明1人であった。マレーシアでは、人質9人、襲撃6人、負傷4人、行方不明1人であった。マラッカ海峡では、誘拐が2人であった。シンガポール海峡では、人質1人であった。タイでは、人質11人、死亡1人であった。

表4に見るように、海賊の使用武器から見ても、ナイジェリアとソマリアの危険性が窺える。2007年の全発生件数263件の内、銃器が使用された事案が72件（2006年53件）であった。これを発生場所から見れば、ナイジェリアとソマリアが各19件で、2006年のナイジェリア5件、ソマリア9件に比すれば大幅増となっており、使用武器から見ても、この2カ国が最も危険な場所といえる。ナイフを使った襲撃事案では、全67件中、ナイジェリアの14件が最も多いが、バングラデシュが11件（2006年30件）、インドネシアが10件（同22件）で、この両国では、ナイフを使用する海賊事案が多いのが特徴である。

表4：2007年のアジア及びその他の多発海域での襲撃事案の使用武器

場所／武器のタイプ	銃器	ナイフ	その他の武器	情報なし
インドネシア	6	10	5	22
マラッカ海峡	1			6
マレーシア	3	4		2
フィリピン	1	2		3
シンガポール海峡		1		2
タイ／タイ湾	1			1
南シナ海	1			2
ベトナム		2		3
バングラデシュ		11		4
インド		5	1	5
アデン湾・紅海	3			10
ソマリア	19			12
ナイジェリア	19	14	2	7
タンザニア		3	2	6
ペルー		2	2	2
小計*	72	67	14	110
合計*	263			

出典：2007年報告書14ページの表10から作成。

注*：件数は報告書の全ての対象海域を含む。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
All Headline News	http://www.allheadlinenews.com/
Allinflatables.com	http://www.allinflatables.com/shopping/boats/ribs.html
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
Asia Bulletin	http://www.asiasource.org/bulletins/
BBC News	http://www.news.bbc.co.uk/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
FOX6 News	http://www.fox6.com/
Honolulu Star-Bulletin	http://starbulletin.com/
Indian Navy	http://www.indiannavy.nic.in/
Interfax	http://www.interfax.com/
International Maritime Bureau (IMB)	http://www.icc-ccs.org/prc/overview.php
Islamic Republic News Agency	http://www2.irna.ir/en/
MINDEF (Ministry of Defence) Singapore	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
Navy News Stand	http://www.navy.mil/index.asp
Navy Times	http://www.navytimes.com/
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Reuters	http://www.reuters.com/
SkySails GmbH HP (Germany)	http://www.skysails.info/
Sri Lanka Navy HP	http://www.navy.lk/
The Central News Agency (中央通社)	http://www.cna.com.tw/
The Daily Star	http://www.thedailystar.net/
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Korea Times	http://times.hankooki.com/
The Star Online	http://thestar.com.my/
The Straits Times	http://straitstimes.com/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
The Washington Times	http://www.washtimes.com/
U.S. Army War College	http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/
United Press International	http://about.upi.com/
Vietnam News Agency (VNA)	http://www.vnagency.com.vn/Home/tabid/117/Default.aspx
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)